

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部企業振興課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	宮地 智弘
事業群名	⑤ 創業・起業支援	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>県内経済の活性化のため、新製品の開発や新事業へのチャレンジを応援するとともに、県内各地域における創業・起業を市町や商工団体・金融機関などと連携して支援します。</p>						<p>(取組項目)</p> <p>i) 創業希望者への支援 創業に関心のある方との接点を作る必要があるため、産業振興財団が実施する「起業家大学」や、市町が実施する創業セミナーなどの開催にかかる費用に対し助成する。</p> <p>ii) 創業後の成長支援 創業後の成長支援のため、九州各県で連携して開催する展示会の開催やクラウドファンディングによる資金調達支援などを実施する。</p>					
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)					
事業群	創業件数(累計)	3,000	600	657	110%	<p>「産業競争力強化法」に基づき、市町が作成する創業支援事業計画を国が認定する制度について、本県では全21市町が認定され、市町が「創業支援事業者」(経済団体や金融機関など)と連携して创业者の支援に取り組んでいる。毎年度、県内市町合計で600件の創業を達成することを目標としており、H28は657件と目標を上回った。</p>					
	関連指標										
その他											

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業		
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)						H29目標			—	—
取組項目 i	創業・起業支援事業	H27-29	79,975	79,975	5,629	创业者、市町、産業振興財団等 産業競争力強化法に基づく市町を中心とする創業支援体制構築支援、県産業振興財団が実施する創業支援事業への補助、県ビジネスプランコンテストの開催などにより、県内での創業を促進した。	活動指標	起業家大学受講者数(人)	60	72	120%	・県産業振興財団による創業支援件数が36件 ・ビジネスプランコンテストに協賛した3金融機関が賞金を提供し、県が用意した最優秀賞を含め10者が受賞。表彰式がマスコミに取上げられ、ビジネスプランのPR効果も得られている。	○		
	企業振興課		80,736	80,736	5,651		成果指標	本事業により、県内において新たに創業した企業数(社)	24	36	150%				
	離島ビジネス立上げコンテスト事業	(H29新規) H29-	—	—	—	離島で新たにビジネスを展開する者等 国境離島における創業・起業を促進するため、ビジネスプランを全国に公募するとともに、応募を促すため離島でのプラン練り上げの合宿を提供する。	活動指標	離島でのアイデアソン実施回数(回)	—	—	—	—			
	企業振興課		9,902	4,951	3,229		成果指標	本コンテスト応募者の翌年度までの離島での創業件数(件)	—	—	—				

取組項目 i	大学連携新産業創造拠点整備事業	H19-	18,282	13,293	3,217	大学等との連携により、新事業の創出や新商品の開発・新分野進出を目指す起業家や企業	大学連携型起業家育成施設に常駐する支援人材の配置や入居企業等に対する賃料補助を行った。	活動指標	入居企業のヒアリング実施件数(件)	40	38	95%	・取引先の紹介や人材確保支援、展示会への出展アドバイスなど、入居企業へのきめ細かな支援を行った。	
	企業振興課		23,530	8,801	3,230			成果指標	大学連携型起業家育成施設に入居した新たな事業活動を展開する企業等数(者)	20	21	105%		
		20						—	—					
取組項目 ii	創業促進・ボトルネック解消事業	H28-29	5,877	5,877	1,608	県内企業等	県内企業等がインターネットを通じ個人などから資金を調達するクラウドファンディングの普及啓発等を実施する。	活動指標	クラウドファンディング説明会・相談会開催件数	30	30	100%	「クラウドファンディング」の手法の普及啓発を図るため、普及啓発セミナー30回、個別相談会30回を行うことで、県内資金調達先の多様化を支援する。	
			企業振興課	2,112	2,112			1,614	成果指標	県内事業者がクラウドファンディングを利用した資金調達実施件数	15	15		
	15	—				—								
	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	H28-	1,050	0	804	県内ベンチャー企業	九州各県のベンチャー企業と投資家等のマッチングイベント「九州ベンチャーマーケット」を開催することで、国内外で活躍できる九州発のベンチャー企業を輩出した。	活動指標	出展企業数	7	7	100%	・本県からは7社が出展し、2件の商談が成立	○
			企業振興課	1,050	525			807	成果指標	参加企業の商談成約率(%)	50	29		
		50				—	—							

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

#### 1) 創業希望者の発掘

- ・全市町で創業支援窓口設置し、市町が中心となって創業支援に取り組んだ結果、目標の600件を上回る657件の創業を達成した。
- ・新しいビジネスに取り組む者を表彰するビジネスプランコンテストに金融機関の賞を新設することで、創業希望者の発掘を促進した。表彰式はマスコミに取上げられるため、ビジネスプランのPR効果があるが、今後はより広く周知し創業支援に結びつけることが必要。平成29年度より国のビジネスプランコンテストと連携することとしており、全国に向けたPRが期待される。
- ・飲食業や理美容業などは市町が実施する創業支援でカバーできる一方で、県外市場に進出する企業等の支援が十分に整っていない。
- ・「国境離島新法」施行に伴い、県内離島で補助金を受けて創業する者に対する事業遂行に対する更なる支援が必要である。

#### 2) 創業後の成長支援

- ・「九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業」において、県外へ進出する企業への支援を行っている。事前のニーズ調査等マッチング支援を行っているが結果として商談成約率は目標に達しなかった。今後も参加企業の売上増加を目指し、九州全体で協力して商談成約率の向上に取り組む。
- ・クラウドファンディングによる資金調達の支援を行ったが、イベント等での活用が多かったため、事業者への更なる周知、支援が必要。

#### 4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「—」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	創業・起業支援事業	平成29年度より国のビジネスプランコンテストと連携するようにし、全国に向けたPRが期待できる。	③	県産業振興財団で実施する創業支援については、市町や商工会議所、商工会における創業支援との重複を避け、情報関連産業など成長分野における創業支援に重点を置くことを検討する。	改善
	離島ビジネス立上げコンテスト事業	H29新規	②⑤	特に県外から離島で創業する者を増やすことができるよう、周知方法や合宿の内容等を検討する。	改善
	大学連携新産業創造拠点整備事業	平成29年度においては、長崎市と連携した、インキュベーションマネージャー等の企業支援人材の配置及び入居者への賃料補助により、引き続き入居企業の支援に取り組む。	—	平成30年度においても、引き続き長崎市と連携した、インキュベーションマネージャー等の企業支援人材の配置及び入居者への賃料補助により、入居企業の支援に取り組む。	現状維持
取組項目 ii	創業促進・ボトルネック解消事業	平成29年度においては、ビジネスとして継続した活動に特化して支援するよう、支援対象を限定する。	⑥	民間のクラウドファンディング事業者の活動を支援する形とし、県による事業は廃止する。	終了
	九州・山口ベンチャー支援プラットフォーム構築事業	平成29年度においては、各県と連携して大手企業や投資家のニーズを把握し、出展企業へ事前に情報提供するとともに、商談継続中の企業へのフォローを実施する	①②	平成30年度においては、引き続き各県と連携して大手企業や投資家のニーズを把握し、出展企業へ事前に情報提供するとともに、商談継続中の企業についてはフォローの実施により、商談成立率向上につなげる。	改善